

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月7日

上場会社名 富士エレクトロニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9883 URL <http://www.fujiele.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 息栖 清

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門担当兼経理部長 (氏名) 木下 晴夫

TEL 03-3814-1200

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	20,645	—	759	—	909	—	593	—
21年2月期第3四半期	33,236	1.8	2,370	8.6	2,496	7.7	1,389	1.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	38.74	—
21年2月期第3四半期	90.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	27,264	20,139	73.4	1,307.41
21年2月期	27,645	20,245	72.8	1,314.11

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 20,011百万円 21年2月期 20,114百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00
22年2月期	—	0.00	—		
22年2月期 (予想)				40.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,100	△25.8	1,214	△52.6	1,344	△48.7	807	△37.8	52.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	16,320,828株	21年2月期	16,320,828株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	1,014,602株	21年2月期	1,014,442株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	15,306,263株	21年2月期第3四半期	15,356,624株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(文中の前年同期比較増減率は参考として記載しております。)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、リーマンショック以降の世界的な景気後退からは、海外経済の改善や緊急経済対策効果などにより持ち直しの動きを見せておりますが、全体的には依然として低い生産水準にあり、雇用状況の一層の悪化や海外経済の下振れ懸念など景気の下押し要素も含め、先行きは不透明な状況が続いております。

一方、半導体市場は、WSTS（世界半導体市場統計）の秋季予測によれば、世界全体で2009年は前年比11.5%減と、春季予測の同21.6%減からは大幅に上方修正され、2010年も同12.2%増と、春季予測の同7.3%増よりも強い回復が予測されております。日本市場は、2009年は同28.1%減、2010年は同8.9%増となり、世界全体と同様に春季予測からは改善する予測となっております。

このような状況下、業績の大宗を占める単体においては、主力のFA機器、計測器など産業機器向けは設備投資の低迷の影響を受けて低調ながら、緩やかな右肩上がりでも推移しております。また、他の用途分野におきましても広く受注の回復傾向が見られており、当第3四半期累計期間（単体）では、売上高および各利益についてはほぼ計画通りとなりました。

連結子会社は、米国現地法人は堅調でしたが、アジア各現地法人と国内子会社は売上高の減少に伴い利益も低迷いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は206億45百万円（前年同期比37.9%減）、営業利益は7億59百万円（同67.9%減）、経常利益は9億9百万円（同63.6%減）、四半期純利益は5億93百万円（同57.3%減）となりました。

品目別売上高につきましては、個別半導体は主に民生機器向けの減少により14億54百万円（前年同期比36.8%減）、集積回路は産業機器向けをはじめとする全般的な需要の落込みにより178億28百万円（同38.7%減）、機器機構品は6億35百万円（同32.2%減）、システム製品は2億77百万円（同41.9%減）、その他が4億49百万円（同8.6%増）となりました。

(単体の四半期別の業績推移については、以下をご参照ください。)

(参考) 単体の四半期別受注・売上推移

受注		前年比	前四半期比
前第1四半期(平成20年3～5月)	9,389百万円	83.0%	98.2%
前第2四半期(平成20年6～8月)	8,516百万円	85.4%	90.7%
前第3四半期(平成20年9～11月)	6,649百万円	65.6%	78.1%
前第4四半期(平成20年12～平成21年2月)	5,059百万円	52.9%	76.1%
当第1四半期(平成21年3～5月)	5,569百万円	59.3%	110.1%
当第2四半期(平成21年6～8月)	7,106百万円	83.4%	127.6%
当第3四半期(平成21年9～11月)	7,828百万円	117.7%	110.2%

売上		前年比	前四半期比
前第1四半期(平成20年3～5月)	9,246百万円	86.4%	96.6%
前第2四半期(平成20年6～8月)	9,699百万円	96.5%	104.9%
前第3四半期(平成20年9～11月)	7,763百万円	79.7%	80.0%
前第4四半期(平成20年12～平成21年2月)	5,759百万円	60.2%	74.2%
当第1四半期(平成21年3～5月)	4,810百万円	52.0%	83.5%
当第2四半期(平成21年6～8月)	6,284百万円	64.8%	130.6%
当第3四半期(平成21年9～11月)	7,130百万円	91.8%	113.5%

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は272億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億80百万円の減少となりました。これは主に、有価証券、投資有価証券の増加に対し、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は71億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億74百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少及び支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は201億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億5百万円の減少となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び剰余金の配当による利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比14億74百万円減少の77億46百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益9億70百万円に対し、売上債権の減少20億31百万円、仕入債務の増加6億63百万円及びたな卸資産の減少6億6百万円を主因として39億51百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券、投資有価証券の取得による支出53億15百万円及び有価証券の償還による収入、投資有価証券の売却による収入計19億58百万円を主因として、38億59百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少10億48百万円及び配当金の支払6億7百万円を主因として、15億9百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境につきましては、このところ景気は持ち直しの動きが見られますが、依然として低い生産水準にあり、厳しい経営環境は今後もしばらく継続するものと思われまます。

半導体市場は、2009年は前年比11.5%減とマイナス成長が予想されておりますが、2010年以降は10%前後の成長率で回復していくものと見られております。

このような環境下、当社グループの業績見通しとしましては、売上の大宗を占める単体においては、当第3四半期累計期間において売上高および各利益は順調な推移であり、連結子会社においては、売上高の減少に伴い厳しい状況となっておりますが、全体としてはほぼ想定どおりであり、期初発表の通期連結および単体の業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ121,045千円減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,396,350	9,371,291
受取手形及び売掛金	9,442,614	11,493,874
有価証券	1,099,910	—
商品	3,713,826	4,326,951
未収入金	152,311	130,833
繰延税金資産	255,756	163,267
その他	105,061	42,705
貸倒引当金	△11,892	△16,825
流動資産合計	23,153,938	25,512,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,827	21,110
車両運搬具(純額)	6,587	5,227
工具、器具及び備品(純額)	105,011	157,978
有形固定資産合計	129,426	184,316
無形固定資産		
のれん	13,890	23,507
ソフトウェア	337,999	397,143
その他	1,660	1,660
無形固定資産合計	353,550	422,311
投資その他の資産		
投資有価証券	2,899,116	741,846
繰延税金資産	461,025	524,531
その他	274,561	272,840
貸倒引当金	△6,931	△12,882
投資その他の資産合計	3,627,772	1,526,336
固定資産合計	4,110,749	2,132,964
資産合計	27,264,688	27,645,061

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,756,042	2,074,142
短期借入金	725,747	1,816,684
1年内返済予定の長期借入金	831,720	852,924
未払法人税等	278,311	311,341
繰延税金負債	8,862	1,960
賞与引当金	52,522	172,382
その他	573,197	440,830
流動負債合計	5,226,403	5,670,266
固定負債		
長期借入金	853,630	685,584
繰延税金負債	2,753	—
退職給付引当金	352,453	350,734
役員退職慰労引当金	3,840	3,570
その他	686,206	689,800
固定負債合計	1,898,883	1,729,689
負債合計	7,125,287	7,399,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,835,050	4,835,050
資本剰余金	4,725,910	4,725,910
利益剰余金	11,687,475	11,706,713
自己株式	△1,029,061	△1,028,941
株主資本合計	20,219,373	20,238,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,740	38,322
為替換算調整勘定	△188,166	△162,840
評価・換算差額等合計	△207,906	△124,517
少数株主持分	127,933	130,890
純資産合計	20,139,400	20,245,104
負債純資産合計	27,264,688	27,645,061

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	20,645,922
売上原価	16,595,276
売上総利益	4,050,645
販売費及び一般管理費	3,290,705
営業利益	759,940
営業外収益	
受取利息	21,879
受取配当金	20,091
為替差益	114,378
その他	29,127
営業外収益合計	185,477
営業外費用	
支払利息	23,837
売上債権売却損	12,007
その他	294
営業外費用合計	36,140
経常利益	909,277
特別利益	
投資有価証券売却益	147,870
貸倒引当金戻入額	769
特別利益合計	148,640
特別損失	
固定資産売却損	364
固定資産除却損	2,636
投資有価証券売却損	737
投資有価証券評価損	83,483
特別損失合計	87,221
税金等調整前四半期純利益	970,695
法人税、住民税及び事業税	355,492
法人税等調整額	24,787
法人税等合計	380,279
少数株主損失(△)	△2,601
四半期純利益	593,017

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	970,695
減価償却費	125,768
のれん償却額	9,616
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,884
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△119,859
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,925
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	270
受取利息及び受取配当金	△41,971
支払利息	23,837
為替差損益 (△は益)	37,446
固定資産売却損益 (△は益)	364
固定資産除却損	2,636
投資有価証券売却損益 (△は益)	△147,133
投資有価証券評価損益 (△は益)	83,483
売上債権の増減額 (△は増加)	2,031,901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	606,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	663,534
その他	74,734
小計	4,292,244
利息及び配当金の受取額	39,455
利息の支払額	△25,879
法人税等の支払額	△354,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,951,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,150,000
定期預金の払戻による収入	2,650,000
有価証券の取得による支出	△1,799,547
有価証券の償還による収入	699,633
有形固定資産の取得による支出	△8,927
無形固定資産の取得による支出	△5,630
投資有価証券の取得による支出	△3,516,372
投資有価証券の売却による収入	1,258,720
その他	12,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,859,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,048,627
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	△753,158
自己株式の取得による支出	△120
配当金の支払額	△607,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,509,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,474,941
現金及び現金同等物の期首残高	9,221,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,746,350

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

当社及び連結子会社の事業は、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	アジア	北米	計
I 海外売上高（千円）	2,677,251	7,283	2,684,535
II 連結売上高（千円）			20,645,922
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.0	0.0	13.0

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の主たる内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、香港、マレーシア他

(2) 北米・・・米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～平成20年11月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	33,236,932
II 売上原価	27,122,762
売上総利益	6,114,170
III 販売費及び一般管理費	3,743,862
営業利益	2,370,307
IV 営業外収益	181,458
1 受取利息	41,904
2 受取配当金	12,021
3 為替差益	94,438
4 その他	33,094
V 営業外費用	54,819
1 支払利息	40,535
2 売上債権売却損	10,822
3 その他	3,460
経常利益	2,496,946
VI 特別利益	17,767
1 固定資産売却益	673
2 投資有価証券売却益	17,094
VII 特別損失	134,731
1 固定資産除却損	730
2 投資有価証券売却損	22,720
3 投資有価証券評価損	111,281
税金等調整前四半期純利益	2,379,982
法人税、住民税及び事業税	1,059,426
法人税等調整額	△74,256
少数株主利益	5,052
四半期純利益	1,389,760

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成20年3月1日～平成20年11月30日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,379,982
減価償却費	30,834
引当金の増減額 (減少は△)	276,467
受取利息及び受取配当金	△53,926
支払利息	40,535
為替差損益 (差益は△)	△212
のれん償却額	35,966
固定資産売却益	△673
固定資産除却損	730
投資有価証券売却益	△17,094
投資有価証券売却損	22,720
投資有価証券評価損	111,281
売上債権の増減額 (増加は△)	△185,709
たな卸資産の増減額 (増加は△)	567,162
仕入債務の増減額 (減少は△)	△357,290
未払消費税等の増減額 (減少は△)	26,743
その他	△66,799
小計	2,810,719
利息及び配当金の受領額	57,800
利息の支払額	△40,838
法人税等の支払額	△1,309,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,518,595
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (増加は△)	60,936
固定資産の取得による支出	△241,198
投資有価証券の取得による支出	△177,516
投資有価証券の償還による収入	229,529
投資有価証券の売却による収入	166,031
その他	86,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,028
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少は△)	86,137
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△896,884
自己株式の取得による支出	△270,408
自己株式の売却による収入	7,237
配当金の支払額	△616,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,090,824
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	831
V 現金及び現金同等物の増減額	552,629
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,161,908
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	5,714,537

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日）

当社及び連結子会社の事業は、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,869,097	2,363,312	4,521	33,236,932	—	33,236,932
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,676,937	412	1,802,204	3,479,554	(3,479,554)	—
計	32,546,035	2,363,725	1,806,725	36,716,486	(3,479,554)	33,236,932
営業費用	29,813,701	2,231,586	1,494,849	33,540,137	(2,673,512)	30,866,625
営業利益	2,732,333	132,139	311,876	3,176,349	(806,041)	2,370,307

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ・ ・ ・ ・ 香港、シンガポール

(2) 北米 ・ ・ ・ ・ ・ 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は704,527千円であり、主な内容は提出会社の経理部等管理部門に係る費用であります。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	4,651,363	1,040	4,907	7	4,657,318
II 連結売上高 (千円)					33,236,932
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.0	0.0	0.0	0.0	14.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主たる内訳は次のとおりであります。

(1) アジア ・ ・ ・ ・ 中国、香港、フィリピン他

(2) ヨーロッパ ・ ・ ・ ・ ドイツ、イギリス他

(3) 北米 ・ ・ ・ ・ ・ 米国

(4) その他 ・ ・ ・ ・ ・ オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

6. その他の情報

品目別売上高

品 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
個別半導体	2,301,027	6.9	1,454,801	7.0
集積回路	29,107,093	87.6	17,828,340	86.4
機器機構品	937,573	2.8	635,882	3.1
システム製品	477,829	1.4	277,845	1.3
その他	413,409	1.3	449,052	2.2
合計	33,236,932	100.0	20,645,922	100.0